

〔生活経済部 総合窓口課 所管〕

○住基・戸籍グループ庶務事務（02030101）18,934千円（13,305千円） 予算書 P62

〔国・県：394千円 その他：11,550千円 一財：6,990千円〕

*国・県積算根拠

〔国委：中長期在留者居住地届出等事務委託費 325千円〕

〔県委：人口動態調査 69千円〕

*その他積算根拠

〔手数料：税関係手数料 2,090千円〕

〔手数料：住民基本台帳関係手数料 6,324千円〕

〔手数料：印鑑登録証明手数料 2,813千円〕

〔手数料：臨時運行許可申請手数料 322千円〕

〔手数料：他市町村証明書交付手数料 1千円〕

（目的及び期待する効果）

住民登録，戸籍，諸証明書交付等，市民対応に要する庶務経費が主なものである。平成28年2月から，市役所とコンビニエンスストアに設置している諸証明書交付端末での証明書交付を開始したことで，更なる市民の利便性向上と行政事務の合理化を図る。

（内容）

住民登録及び戸籍事務に要する庶務経費

1 報酬 5,295千円（戸籍・住民登録補助員）

2 旅費 152千円

費用弁償（戸籍・住民登録補助員） 115千円

普通旅費 24千円

特別旅費 13千円

3 需用費 272千円

消耗品費 242千円

修繕料 30千円

4 役務費 1,164千円

郵便料 156千円（戸籍届書受理確認ハガキ代等）

電話料 454千円（高速ファクシミリ回線使用料）

手数料 554千円（コンビニ交付手数料）

5 委託料 3,979千円

受付呼出機器保守点検 152千円

運転免許証識別装置保守点検 49千円

カード裏面プリント保守料 54千円

行政区画変更処理委託料 1,013千円

埋火葬許可システム 65千円

コンビニ交付運用管理委託料 1,944千円

住民記録通知システム 65千円

公民館証明書等受付・引渡し業務 637千円

6 使用料及び賃借料 5,072千円

諸証明書交付端末使用料 1,314千円

ファクシミリ賃借料・使用料 2,090千円

諸証明書交付端末賃借料 1,668千円

7 負担金補助及び交付金 3,000千円

コンビニ交付負担金 3,000千円（証明書交付サーバ運営経費）



諸証明書交付端末機

○戸籍事務（02030102） 7,945千円（8,008千円） 予算書 P64

[その他：4,862千円 一財：3,083千円]

*その他積算根拠

[手数料：戸籍関係手数料 4,862千円]

（目的及び期待する効果）

戸籍法に基づき、市民生活の基礎となる身分関係を正確に記録し公証することで、市民生活の安定を図る。

（内容）

- 1 需用費 333千円
 消耗品費 333千円
- 2 委託料 2,187千円
 スカイファイル保守点検 87千円
 戸籍総合システム保守点検 2,100千円
- 3 使用料及び賃借料 5,415千円
 戸籍総合システム使用料 2,952千円
 戸籍総合システムソフト使用料 2,463千円
- 4 負担金補助及び交付金 10千円
 龍ヶ崎戸籍協議会負担金 10千円

○印鑑登録事務（02030104） 1,411千円（1,349千円） 予算書 P64

[その他：1,411千円]

*その他積算根拠

[手数料：印鑑登録証明手数料 1,411千円]

（目的及び期待する効果）

市民が印鑑登録した実印を証明する印鑑証明は、法律上の手続きや財産上の取引などをする際に個人を証明する大変重要なものであり、厳格かつ正確な登録事務により市民の財産の安全確保を図る。また、登録証のカード化により、迅速かつ正確な証明書の交付・作業効率の向上と例年経費の節減を図る。

（内容）

- 1 需用費 1,338千円
 消耗品費 1,338千円（カード型登録証等）
- 2 使用料及び賃借料 73千円
 印鑑登録カード用カードリーダー 73千円

○住民基本台帳ネットワークシステム（02030107） 3,147千円（3,123千円） 予算書 P64

[一財：3,147円]

（目的及び期待する効果）

住民基本台帳ネットワークシステムを活用することにより、市民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務の合理化を図る。

（内容）

- 1 委託料 778千円
 住民基本台帳ネットワークシステム管理 778千円
- 2 使用料及び賃借料 2,369千円
 住民基本台帳ネットワークシステム賃借料等 2,369千円
 （統合端末・タッチパネルほか）

○旅券申請等事務（02030108） 3,932 千円（3,708 千円） 予算書 P65

[その他：828 千円 一財：3,104 千円]

*その他積算根拠

[諸収入：収入印紙売捌き手数料 696 千円]

[諸収入：茨城県収入証紙売捌き手数料 132 千円]

(目的及び期待する効果)

市役所窓口で、パスポートの申請・受領をすることにより、市民の利便性の向上を図る。

(内容)

- 1 報酬 3,759 千円（旅券発給事務補助員）
- 2 旅費 74 千円
費用弁償（旅券発給事務補助員） 74 千円
- 3 需用費 12 千円
消耗品費 12 千円
- 4 使用料及び賃借料 87 千円
I C 旅券交付窓口端末機リース料 87 千円

○個人番号カード交付事務（02030110） 11,493 千円（32,749 千円） 予算書 P65

[国・県：5,930 千円 一財：5,563 千円]

*国・県積算根拠

[国補：個人番号カード等関連委任事務補助金 5,930 千円]

(目的及び期待する効果)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行により、平成 27 年度から個人番号カードの交付が開始された。正確・迅速・丁寧な交付事務を実施し、市民のサービス向上を図る。

(内容)

- 1 賃金 3,774 千円（個人番号カード交付臨時職員）
- 2 旅費 128 千円
費用弁償（臨時職員） 119 千円
普通旅費 9 千円
- 3 需用費 100 千円
消耗品費 100 千円
- 4 委託料 65 千円
マイナンバー交付用システム 65 千円（個人番号カード交付予約システム）
- 5 使用料及び賃借料 1,496 千円
臨時窓口設置機材 932 千円
コンピュータ 564 千円（個人番号カード交付システム、顔認証システム用機器等）
- 6 負担金補助及び交付金 5,930 千円
個人番号カード等関連委任事務交付金 5,930 千円